

営業の概況

平成30年度連結決算の概況

(1) 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計58か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

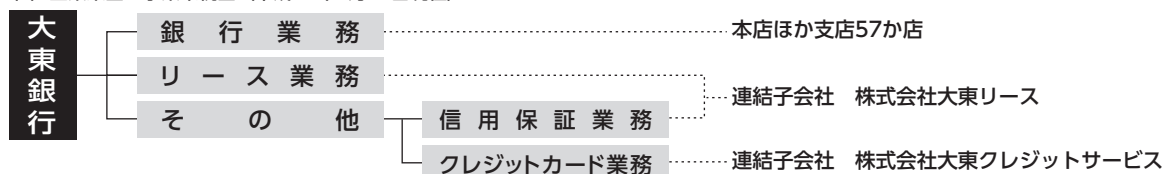
ファイナンス・リース等の業務を行っております。

〔その他〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2) 企業集団の事業系統図（平成31年3月31日現在）



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

(3) 連結子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有 割合(%)	当行との関係内容				
						役員の 兼任等(人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社 大東クレジットサービス	福島県郡山市	40	その他	平成元年 11月24日	43.75	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係	建物一部 賃借	-
株式会社 大東リース	福島県郡山市	380	リース業務 その他	平成2年 3月9日	85.30	5 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証契約関係	建物一部 賃借	-

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報等に記載された名称を記載しております。

2.「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

3.株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(4) 経営成績

〔経営環境〕

平成30年度における我が国経済は、好調な企業業績や雇用情勢の改善などにより、個人消費や設備投資も概ね底堅く推移しましたが、昨年未より、米中貿易摩擦の激化、中国経済の減速など、我が国経済への影響が懸念されるような変化がみられました。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみると、一部に弱い動きがみられましたが緩やかに回復してきました。また、公共投資や住宅投資は復興需要のピークを過ぎたものの、雇用・所得環境は引き続き良好であり、設備投資についても増加が続きました。また、個人消費についても緩やかな持ち直しの動きが続きました。

金融面では、貸出金約定金利については下げ止まりの動きがみられました。また、企業倒産は低水準ながら幾分増加しました。

〔業務〕

当期は「第四次経営計画」（平成29年4月～令和2年3月）の2期目であり、経営計画の実現に向けた取組みに注力いたしました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、事業承継や販路拡大のニーズに対処するため、コンサルティング営業の専任部門である「法人営業戦略チーム」の体制強化を行いました。これにより、ビジネスマッチングや経営課題に対するアドバイス、販路拡大、事業承継などの本業支援活動についてより一層積極的に取り組みました。

個人のお客さまに対しては、さいたまローンセンターを新設するとともに、福島県内の各ローンセンターの平日・休日の営業時間を拡大するなどの体制強化を図りました。また、資産運用の多様なニーズにお応えできるよう、投資信託及び保険商品のラインナップの拡充に取り組みました。

なお、経営の一層の効率化のため、西川支店を須賀川支店に、新白河駅前支店を白河支店に、それぞれ統合しました。

〔損益〕

経常収益は、投資信託販売減少に伴う役務取引等収益の減少やその他経常収益の減少などにより、前連結会計年度比10億11百万円減少して125億64百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の増加等によりその他経常費用は増加したものの、営業経費の減少などにより、前連結会計年度比1億69百万円減少して116億97百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比8億42百万円減少して8億67百万円となりました。また、固定資産の譲渡に伴い特別利益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比51百万円の減少にとどまり12億46百万円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は113億75百万円（前連結会計年度比9億56百万円減少）、経常利益は7億59百万円（前連結会計年度比9億4百万円減益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は8億79百万円（前連結会計年度比97百万円減少）、経常利益は40百万円（前連結会計年度比31百万円増益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は3億86百万円（前連結会計年度比28百万円増加）、経常利益は70百万円（前連結会計年度比30百万円増益）となりました。

(5) 財政状態

〔主要勘定〕

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、公金預金は増加したものの個人預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比130億円減少して7,401億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比101億円増加して5,299億円となりました。また、有価証券につきましては、保有資産のポートフォリオの見直しなどにより、前連結会計年度末比217億円減少して2,043億円となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比26億13百万円増加して370億79百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少などにより△211億18百万円（前連結会計年度比56億36百万円減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより241億11百万円（前連結会計年度比281億95百万円増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△3億79百万円（前連結会計年度比3百万円増加）となりました。

〔自己資本比率〕

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.11%、単体自己資本比率（国内基準）は8.82%となりました。

自己資本比率の推移

（単位：%）

区 分	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
連結自己資本比率（国内基準）	10.63	10.14	9.86	9.19	9.11
単体自己資本比率（国内基準）	10.27	9.79	9.52	8.88	8.82

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
連結経常収益	14,302	14,801	13,948	13,576	12,564
連結経常利益	3,060	3,235	2,017	1,710	867
親会社株主に帰属する当期純利益	2,272	2,557	1,462	1,298	1,246
連結包括利益	4,687	2,716	△773	732	2,258
連結純資産額	37,955	40,351	39,194	39,540	41,415
連結総資産額	799,157	802,919	791,009	800,432	789,773
1株当たり純資産額（円）	293.63	312.30	3,029.13	3,055.90	3,200.92
1株当たり当期純利益（円）	17.92	20.17	115.37	102.43	98.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本利益率（%）	6.49	6.65	3.75	3.36	3.14
連結株価収益率（倍）	9.10	8.68	14.64	12.17	6.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,415	△11,904	△3,266	△15,481	△21,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,252	△3,518	8,523	△4,083	24,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△2,400	△393	△382	△379
現金及び現金同等物の期末残高	67,373	49,549	54,414	34,465	37,079
従業員数（人）	605	602	583	550	524
〔外、平均臨時従業員数〕	〔180〕	〔179〕	〔166〕	〔166〕	〔160〕

〔注〕1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

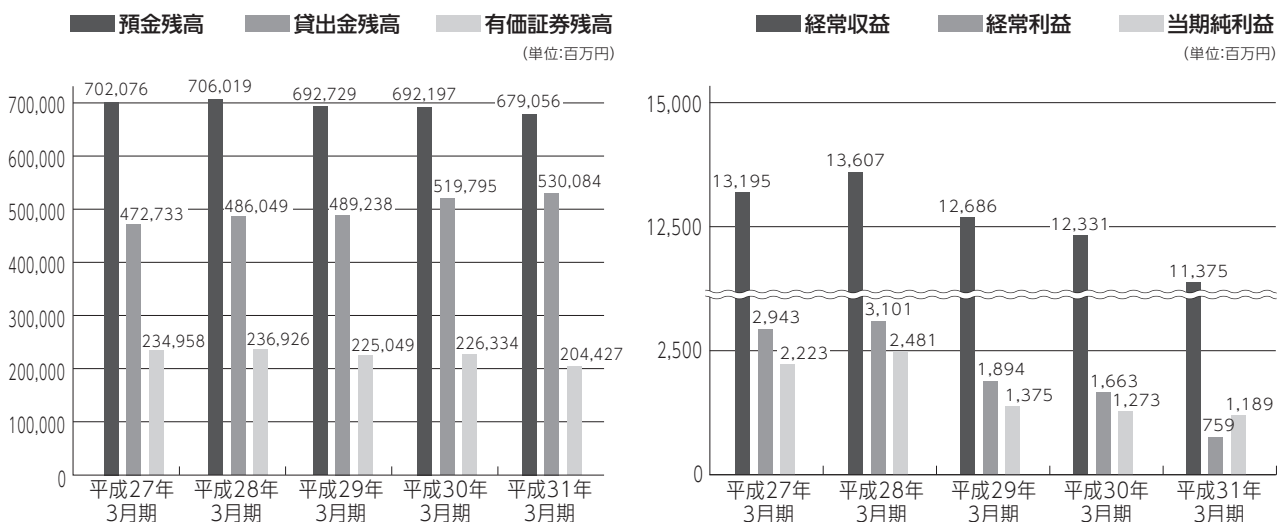
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
経常収益	13,195	13,607	12,686	12,331	11,375
経常利益	2,943	3,101	1,894	1,663	759
当期純利益	2,223	2,481	1,375	1,273	1,189
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	127,014	127,014	127,014	12,701	12,701
純資産額	36,038	38,445	37,168	37,459	39,193
総資産額	796,359	799,843	787,744	797,024	785,888
預金残高	702,076	706,019	692,729	692,197	679,056
貸出金残高	472,733	486,049	489,238	519,795	530,084
有価証券残高	234,958	236,926	225,049	226,334	204,427
1株当たり純資産額(円)	284.26	303.28	2,932.11	2,955.53	3,092.52
1株当たり配当額(円)	2.50	3.00	3.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額(円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	17.53	19.58	108.54	100.46	93.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	6.55	6.66	3.63	3.41	3.10
株価収益率(倍)	9.30	8.94	15.58	12.41	6.78
配当性向(%)	14.26	15.32	27.64	29.86	31.95
従業員数(人)	595	595	573	540	515
(外、平均臨時従業員数)	[177]	[175]	[161]	[162]	[156]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3.平成30年3月期及び平成31年3月期の1株当たり配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。
 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。



(注) 1.残高は、期末残高であります。
 2.預金残高には、譲渡性預金は含んでおりません。